

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,500,241	流動負債	9,873,169
現金及び預金	3,656,035	短期借入金	9,642,952
営業貸付金	13,716,904	未払金	9,373
販売用不動産	1,162,971	未払費用	5,978
貯蔵品	284	未払法人税等	182,576
前払費用	23,884	前受収益	22,947
繰延税金資産	99,644	賞与引当金	8,315
未収収益	65,461	その他	1,026
その他の他	11,804		
貸倒引当金	236,748	固定負債	3,476,782
		長期借入金	3,439,730
固定資産	323,823	退職給付引当金	27,992
有形固定資産	17,680	役員退職慰労引当金	9,060
建物	13,854		
工具器具備品	3,826	負債合計	13,349,952
		(純資産の部)	
無形固定資産	8,405	株主資本	5,470,611
ソフトウェア	633	資本金	585,950
電話加入権	7,771	資本剰余金	524,950
		資本準備金	524,950
投資その他の資産	297,738	利益剰余金	4,359,711
投資有価証券	66,549	利益準備金	40,600
関係会社株式	45,000	その他利益剰余金	4,319,111
破産更生債権等	575,148	別途積立金	2,500,000
繰延税金資産	7,079	繰越利益剰余金	1,819,111
敷金及び保証金	2,043	評価・換算差額等	3,502
その他	14,846	その他有価証券評価差額金	3,502
貸倒引当金	412,930		
		純資産合計	5,474,113
資産合計	18,824,065	負債・純資産合計	18,824,065

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	1,112,350	
貸 付 事 務 手 数 料	235,667	
不 動 産 再 生 収 入	334,420	
そ の 他	23,638	1,706,076
営 業 費 用		
資 金 原 価	280,271	
不 動 産 再 生 原 価	61,083	
そ の 他	150,938	492,293
営 業 総 利 益		1,213,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		528,618
営 業 利 益		685,163
営 業 外 収 益		
賃 貸 料 収 入	1,089	
そ の 他	1,253	2,343
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 償 還 損	1,715	
そ の 他	14	1,729
経 常 利 益		685,777
税 引 前 当 期 純 利 益		685,777
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	316,115	
法 人 税 等 調 整 額	9,894	306,221
当 期 純 利 益		379,556

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	1,469,605	4,010,205	5,121,105
当期変動額								
剰余金の配当						30,050	30,050	30,050
当期純利益						379,556	379,556	379,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	349,506	349,506	349,506
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	1,819,111	4,359,711	5,470,611

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,965	7,965	5,129,070
当期変動額			
剰余金の配当			30,050
当期純利益			379,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	4,462	4,462
当期変動額合計	4,462	4,462	345,043
当期末残高	3,502	3,502	5,474,113

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

【 重要な会計方針 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

...最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8	~	22	年
---	---	---	---	----	---

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産 94,363 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 480,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,219 千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー 1,152,119 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 2,772,600 千円

短期金銭債務 1,396 千円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 184,630 千円

営業取引以外の取引による取引高 23,896 千円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額		98,064 千円
減損損失		56,246
販売用不動産評価損		17,754
投資有価証券評価損		11,670
減価償却超過額		11,402
その他		30,962
繰延税金資産小計		226,099
評価性引当額		117,838
繰延税金資産合計		108,260
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,537
繰延税金負債合計		1,537
繰延税金資産の純額		106,723

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.1% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.7%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.5% にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 (注 1)	6,586,000	営業貸付金	2,771,000
				利息の受取 (注 1)	180,299	未収収益	1,306
				債務保証	1,152,119	-	-
				債務保証に係る保証料の受取 (注 2)	3,647	未収収益	294

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注 2) 債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	1,821 円 67 銭
1 株当たり当期純利益	126 円 31 銭

【 重要な後発事象に関する注記 】

(第一交通産業株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。